

福祉・介護職員等特定処遇改善加算にかかるとの情報公開

	職場環境要件項目	当法人としての取組
資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を習得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）	資格取得支援制度を導入し、受験料や研修費等の補助、勤務シフトの考慮等を行うことにより、職員が研修や講習を受けやすい環境を整えている。 研修受講については定期的に計画をし実施している。
	雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	年次有給休暇取得の推進を積極的に行っており、女性が働きやすい職場となるように育児休業制度も整っている。
労働環境・処遇の改善	ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にするなどを含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化	成長療育支援システム（HUG）を活用し、各種記録や申し送りなどを共有することにより、業務の効率化を図っている。
	子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の充実	仕事と子育ての両立を促し、育児休業やシフト上の配慮、育児休業後の復帰がしやすいような環境を整えている。
	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	ケース会議だけではなく、随時ミーティングを行い、業務内容やケア内容の改善を図っている。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化	各種事故対応マニュアル等を作成・整備し、責任の所在を明確にしている。

	健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	年次健康診断を実施。敷地内分煙スペースを配備している。
	介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化	入り口等に法人理念や運営規定を掲示し、共有を図っている。
その他の	障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮	障がいをもつ職員が管理者となり、働きやすい職場環境を整え、相談や申し出にこたえられるよう配慮している。
	非正規職員から正規職員への転換	非正規職員から正規職員への転換を奨励し、数名の転換実績あり。
	職員の増員による業務負担の軽減	業務効率化を図るため積極的に職員の採用を進め、国で定めている基準以上の職員配置を実施している。